

[平成29年第1回定例会]

## 宗 像 市 議 会 代 表 質 問

日程	発言順	発言制限時間	会派名	代表質問者 (関連質問者)	発言の項目
2/28 (火)	1	40分	宗像志政クラブ	伊 達 正 信	施政方針について
	2	30分	日本共産党	末 吉 孝	施政方針について
	3	25分	とびうおクラブ	北 崎 正 則	施政方針について
	4	25分	公明党	石 松 和 敏	持続可能な自治体経営の継続を

代表質問は通告制です。

発言制限時間は、「15分＋(会派の構成人数×5分)」で算出します。ただし、最高40分です。

発言制限時間には、答弁の時間は含まれません。【質問会派数：4会派、質問項目：4項目】

# 代表質問通告書

受領日時 平成29年 2月17日 14時09分

項目番号	1	発言の項目	施政方針について	
			(中継用) 15文字以内	施政方針について
質問者名 (関連質問者名)	伊達 正信		発言予定時間	40分
			発言制限時間	40分
答弁を求める者	市長、副市長、教育長、関係部長			
発言の具体的内容	<p>(1) 世界文化遺産登録と関連事業について</p> <p>世界遺産登録の可否決定が間近であるが、登録後におけるまちづくりについて市長の意気込みを伺う。</p> <p>登録後の記念行事について、いつどのような形で計画されているのか伺う。</p> <p>本市の景観計画では、県道69号線の辺津宮周辺から神湊港渡船ターミナルへと結ぶ道路は、景観上「特に重要な軸」としている。県道69号線は景観とともに観光の面からも植栽や無電柱化などにより重点的に整備するべきと思うがどうか。</p> <p>世界遺産の保全に関する条例、あるいは憲章の制定について検討するとあるが、具体的な内容・理念はどういうものか。</p> <p>ガイダンス施設の整備について、海の道むなかた館と旧大島資料館に担わせるとあるが、県、福津市、本市の3者で協議している世界遺産センターとの関係については、どのように考えているのか。</p> <p>来訪者のおもてなしについて、インフラなどの環境整備が重要であることは言うまでもないが、この中で大切なことは、官民による役割分担である。官で担う役割と民で担う役割について、具体的にどのように計画しているのか。</p> <p>多くの来訪者が訪れることが予想される中、旅館・ホテルなどの宿泊施設についての充実も必要だと考える。宿泊施設の整備についてはどのように考えているのか。</p> <p>(2) 全国豊かな海づくり大会について</p> <p>本大会は水産業のまち宗像を市内外にアピールする絶好の機会ととらえるが、県との取り組みの中で、どのような施策をもって全国へ発信していこうとしているのか、また、多くの市民の協力を仰ぎながら、市民と一体となって来訪者へのおもてなしをすることが漁業振興への市民の理解につながると考えるが、いかがか。</p> <p>大会開催を機に漁業振興を期待するところであるが、漁獲高の減少などによる経営の悪化、漁業集落人口の減少等課題も多い。本市は長期展望の中で漁業の有り様をどのように描き、導こうとしているのか伺う。</p> <p>(3) 元気を育むまちづくりについて</p> <p>28年度策定した「第3期の宗像市幼児教育振興プログラム」の中で保幼小連携の充実が図られ、</p>			

0歳から15歳までの一貫した子育て、教育の体制がより一層強化された。学校教育法の一部改正により義務教育学校が新たな学校の種類に規定され、本市の進める小中一貫教育が制度化されたが、義務教育学校の設置に向けて、調査・研究を進めるとある。その意図と本市が進めている「小中一貫教育」との関係について伺う。また、それに関係する学校規模や適正配置の在り方について伺う。

近年、大気汚染（PM2.5）や地球温暖化の影響などもあり、福岡市など学校の普通教室に空調機を設置する自治体も増えつつあるが、本市も29年度から段階的に普通教室への設置を進めていくとある。このことは初期費用において多額の財源確保が必要であり、また、その後の維持管理にも多額の費用が発生すると思われるが、普通教室の空調機設置には財源出動に慎重であった本市がなぜ方向転換ととれる実施に踏み切ろうとしているのか。

高齢者施策の一つとして地域包括ケアシステムの構築が本格化してきたが、持続可能なものにするためには地域の理解と地域人材の育成が必須と考える。地域で現在さまざまに行われているボランティア事業をどのように包括し、また、地域人材の発掘を行い高齢者対策を進めていこうとしているのか伺う。

本市の行政職人事にみられるように、本市ではまだまだ女性の個性とその能力を発揮できる環境が整っていないと考える。女性が潜在する能力を違和感なく発揮するためには、スキルアップのための勉強会や意識向上のための研修等、モチベーションを上げる環境整備が必要と考える。行政職における女性の管理職登用への道筋について伺う。

少子高齢化の中、子育てをしながら働くお母さんのための施策として、保護者の保育所入所希望形態に合わせた施設の整備や学童保育所の質の向上、また、病児・病後児保育の拡充などが求められると思うが、市長の信念でもある「子どもをおろそかにするまちに未来はない」に照らし、その見解を伺う。

#### （４）賑わいのあるまちづくりについて

本市の基幹産業である農業の担い手の安定した経営基盤を構築することが、豊かな田園風景の維持にもつながり、ひいては子どもたちの豊かな心の醸成にも寄与すると考える。そのためには、行政と次世代を担う農業後継者との意思疎通が欠かせないと思うが、本市の農業施策を進める上で、どのように意見集約を図り実施していこうとしているのか伺う。また、休耕地などへの竹林被害が深刻となってきているが施策はあるか。

大規模国際大会キャンプ地誘致については、グローバルアリーナの受け入れ施設の整備を支援していくとある。これまで本市のグローバル人材育成やスポーツ国際交流に大きく貢献してきたグローバルアリーナとの取り組みを維持発展させていくことは肝要である。本市の知名度アップ、また、スポーツ観光によるまちの賑わいづくりも含め、長期戦略に立って、グローバルアリーナとの取り組みを今後どのように進めようとしているのか伺う。

道の駅むなかたの拡張事業を実施するとある。道の駅むなかたの売上高、また、来訪者数は九州・沖縄ではナンバーワンであり、市民の誇りでもあるが、他の施設、地域への波及効果も期待するところである。どのような施策をもって市内全体への賑わいづくりに結び付けていこうとしているのか伺う。

#### （５）調和のとれたまちづくりについて

日本は地震災害などにみられるように災害大国と言われているが、本市においては自主防災組織の充実が進んでいるところであり、災害に対する市民の意識向上が図られつつある。しかしながら、災害時の緊急避難場所であるコミュニティ・センターなど、河川沿いの海拔の低い位置に設置されている施設も多い。また、水はけの悪い場所等、大雨による災害時にどのような規模の被害を想定し、「避難行動要支援者」対策も含め、市民の安全確保を図ろうとしているのか伺う。

大型団地等にみられる空き家について、近年若者世代の回帰などにより増改築や新築建て替えなどが増え、住宅団地の再生が軌道に乗るかに見える。少子高齢化の中、自治体は人口を減らさない施策が重要であり、定住化施策は喫緊の優先課題であるにとらえるが、そのためには子育てしやすい環境整備が必要である。教育・子育て等どのような手段を用いて他市より秀でた施策を行おうとしているのか伺う。

本市は歴史上の人物や神社・仏閣等にもみられるように歴史ある、また、誇りある風土の中にある。これらを市民の共有財産とし、後世に引き継がなければならない。子どもたちへの歴史の伝承等、どのようにまちの魅力の継承を図っていこうとしているのか伺う。

本市は犯罪発生率が少なく住みやすい都市となっていると考える。しかし近年、還付金などを装う詐欺事件など高齢者を狙う悪質な犯罪が増えていると聞く。消費生活センターのさらなる備えが必要と考えるが、その取り組みを伺う。

#### (6) みんなで取り組むまちづくりについて

本市が誇るコミュニティ施策が定着してきているにとらえる。近年、様々な事業がコミュニティ運営協議会に集中する傾向にあるように思われるが、人材育成を含め、三つの基本理念について伺う。公共施設アセットマネジメントについては、推進計画に基づき施設の維持・更新に取り組むとあるが、生産人口減少の中、基本計画維持は困難を極めるのではないかと危惧する。計画遂行のためには日頃からの施設運用方法を含め、こまめな点検においての維持・管理が必須と考えるがその備えはいかがか。

#### (7) 財政運営について

合併による恩恵の一つとして合併特例債が国より措置されたが、これは概ね事業経費の7割を国が支払うという優遇された特例債である。しかし、特例債の使用のために31年度までに施設を完成させなければならない。使用可能な残額とその用途の構想を伺う。

ギリシャのデフォルトにみられるように、国の過度な債務超過は世界の経済秩序を大きく損なうものであるが、日本は世界最大の債務超過国となっている。その中で地方交付税減額分が臨時財政対策債という赤字債により補てんされてきている。このことを鑑みると、自主財源の拡大と次世代に過度な債務を残さないことが重要と考える。本市の財政の長期的戦略を伺う。

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 宗像志政クラブ 代表者名 伊達 正信

# 代表質問通告書

受領日時 平成29年 2月20日 11時55分

項目番号	1	発言の項目	施政方針について	
			(中継用) 15文字以内 施政方針について	
質問者名 (関連質問者名)	末吉 孝		発言予定時間	30分
			発言制限時間	30分
答弁を求める者	市長、副市長、教育長			
発言の具体的内容	<p>(1) 施政方針のあり方について</p> <p>今年度の施政方針は、これまでとは全く違ったものとなっている。本来、施政方針は新年度の市政運営の基本方針を掲げ、それに伴う具体的な事業と予算執行について、総括的に述べられてきたものである。その根幹には、地方自治法に定められた市民福祉の向上をめざす地方自治体の責務がある。</p> <p>今年度は世界遺産登録、全国豊かな海づくり大会を中心とする施政方針としたのはなぜか。</p> <p>(2) 世界遺産登録関連事業について</p> <p>世界遺産保存活用検討委員会を設置して整備計画を策定するとあるが、概略的には何を整備していくのか。宗像には世界遺産関連だけでなく、他にも歴史的遺産が沢山あると思うがその対応は。</p> <p>市民の意識醸成を図るため、世界遺産の保全に関する条例もしくは憲章の制定を考えているようだが、市民の内心にまで踏み込むような内容の条例であってはならないと思うがどうか。</p> <p>来訪者おもてなし事業について、宿泊施設の確保・整備に全く触れていないのはどうしてか。</p> <p>(3) 全国豊かな海づくり大会に関連しての水産業振興策では、先ずこの大会が開催されることを大半の市民がよく知らない。市民に対する啓発活動をどのように行うのか。またこの大会を契機に宗像産水産物の販路拡大を図るとされているが、9万6千人の市民購買者が足元において、市民にもっと消費してもらう手だては何も提案されていないがなぜか。</p> <p>(4) 元気を育むまちづくり</p> <p>子どもの貧困対策として、相談体制だけでなく具体的な支援施策について述べられていないのはどうしてか。例えば、就学援助の改善、給食費の無償化、子ども医療費無償化の拡充、給付制奨学金の創設など、子どもの貧困の問題は喫緊の課題ではないのか。</p> <p>保育所の待機児童ゼロをめざすとあるが、保育所の定員を増やそうと思っても保育士が確保できない現状がある。保育士の待遇向上に対して、市独自の対策を取る時期に来ているのではないか。</p> <p>義務教育学校の設置に向けて、調査研究を進めるとしているが、これは何を意味しているのか。</p> <p>小中学校の空調機整備について、普通教室についても段階的に整備していくとあるが、どのようなスケジュールを考えているのか。</p> <p>グローバル人材の育成に関して、少年少女海外派遣研修の拡充とあるがどのような内容か。</p> <p>(5) 高齢者の医療・介護政策について</p> <p>地域包括ケア体制について、サービスの受け皿となる人材の確保はどのような計画となっているの</p>			

か。

地域医療計画との関連で、本市が急いで整備しなければならない課題は何か。

認知症地域支援推進員の養成とあるが、この支援推進員は有償ボランティアで考えているのか。

男女共同参画に関して、沖ノ島の世界遺産登録に関連する「女人禁制」について、市民討論を行うべきではないか。

(6) 地域産業政策について

減反の交付金が廃止され、農業を取り巻く環境が非常に厳しい状況であるにも関わらず、施政方針の農業政策は昨年と文言が全く変わっていないのはどうしてか。経営規模の拡大方針を掲げているが、宗像の大規模農家は採算が取れているのか。

商工業政策については全く触れられていないのはどうしてか。

(7) 財政運営について

地方交付税の合併算定替えの段階的縮減に対する国の代替政策が出されていることを説明しないのはなぜか。

地方創生事業における有利な事業展開があるが、市としてその基本的な対応策はどのようにするのか。

国の地方財政計画の方向性を見極めると、本市の基金残高の運用について今後どのような方針を定めるのか。これまで我々には、合併算定替えで財源が減少すると説明してきたことと併せて説明すべきである。

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 日本共産党 代表者名 末吉 孝

# 代表質問通告書

受領日時 平成29年 2月17日 15時47分

項目番号	1	発言の項目	施政方針について	
			(中継用) 15文字以内	施政方針について
質問者名 (関連質問者名)	北崎 正則		発言予定時間	25分
			発言制限時間	25分
答弁を求める者	市長			
発言の具体的内容	<p>(1) スポーツと健康づくりについて</p> <p>平成23年に公布、施行された国のスポーツ基本法に則り、本市でも平成27年4月にスポーツ推進計画を策定し実施されている。</p> <p>とびうおクラブでは、今までに静岡県三島市、長野県松本市など、スポーツを通じた健康・まちづくりの先進地視察を行い、「健幸マイレージ」や「スポーツ施設の整備など」を提案してきた。</p> <p>今回の施政方針では、市長のスポーツに対する思いがややトーンダウンしているのではないかと感じる。</p> <p>そこで、以下のことについて伺う。</p> <p>スポーツ・運動による市民健康活動について、市はどのような施策を考えているのか。</p> <p>を実現するためのスポーツ活動は十分確保できているのか。不足している場合は、今後どのように対処していく予定なのか。</p> <p>(2) 観光と産業による地域の活性化について</p> <p>市長は、施政方針の冒頭で「本市始まって以来の大きな二つの事業」である世界遺産登録と全国豊かな海づくり大会について、これらの関連する事業を優先的に実施すると述べている。</p> <p>とびうおクラブとしても、世界遺産登録や豊かな海づくり大会を登録・成功させることは大切なことであり、本市のまちづくりに一層弾みをつける絶好の機会ととらえ、経営資源としてもまちづくりに生かすべきだと考える。</p> <p>また、今年度、道の駅むなかたの拡張工事関係予算が計上されている。これまで、道の駅の今後のあり方については、幾度となく質問してきた。それを受けて市として適切に対応したことで来場者が増加していることは、高く評価している。</p> <p>確かに、来場者の増加は嬉しい限りだが、魚介類の品不足や出品者の確保など、まだまだ課題は残っている。</p> <p>そこで、以下のことについて伺う。</p> <p>本市の漁業・農業はどのような問題を抱えていると考えているのか。</p> <p>それらの問題を解決するために道の駅むなかたに期待する役割は何か。</p> <p>漁業・農業が儲かるために何が必要だと考えているのか。</p>			

(3) 教育のさらなる充実について

先日、文部科学省から新学習指導要領(案)が公表された。小学校3、4年生の外国語活動、5、6年生の英語の教科化、道徳の教科化など新しい時代に必要となる資質・能力の育成を中心に学習過程の改善を目指そうとしている。

本市でも乳幼児から児童・生徒(小学・中学)までの連携を深める取り組みがなされている。そこで、以下のことについて伺う。

施政方針に「子どもたちが最適な教育環境で教育を受けられるように」とあるが、本市における教育環境をどう捉え、何が足りないと考えているのか。

家庭・地域との協働における教育活動を充実させようと考えた時、今、何が必要だと考えているのか。

他市にはない、宗像の素晴らしさは何なのか。また、その素晴らしさを伝えるための教育にはどのような特徴があるのか。

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 とびうおクラブ 代表者名 北崎 正則



# 代表質問通告書

受領日時 平成29年 2月20日 8時30分

項目番号	1	発言の項目	持続可能な自治体経営の継続を	
			(中継用) 15文字以内	持続可能な自治体経営の継続を
質問者名 (関連質問者名)	石松 和敏		発言制限時間	25分
			発言制限時間	25分
答弁を求める者	市長			
発言の具体的内容	<p>(1) 元気を育むまちづくりについて</p> <p>小中学校の空調機導入について</p> <p>今年度から小中学校の保健室や音楽室などの特別教室だけでなく、新たに普通教室にも段階的に設置を進めていくとある。地球温暖化による学校教室の気温上昇に伴い設置は必要と考えているが、どのような仕組み・財源並びに年度別導入計画を予定しているのか伺う。</p> <p>今後の学校規模適正化について</p> <p>少子化に伴い、年々減少する子どもたちが最適な教育環境で教育が受けられるように、今後の学校の規模や適正配置のあり方について協議を進めていくとある。昨年の代表質問の答弁では、「小・中学校適正化検討委員会は、あくまでも学識者などの専門家による検証作業であり、そこで出された内容をもとにして、市民の皆さんの協議へと発展させたい。教員や保護者や地域コミュニティなど、より多くの市民に参加していただき、合意形成を図ってまいりたい」とある。適正化検討委員会の現在の進捗状況について伺う。また、学校は人と人とのかわりの中で知識、技能、技術を教え、心身の育ちを促す場所であり、学校の規模は、教育目標の達成に影響する大きな教育条件の一つとして、適正な規模を確保する必要があると考えるが、執行部の基本的な見解を伺う。</p> <p>受動喫煙防止対策について</p> <p>受動喫煙防止の観点から、本庁舎の館内については全面禁煙にすべきであるとの一般質問に対して、執行部からは、施設管理上の必要な措置と考えており、職員の健康確保や職場環境の改善を目指して、庁舎内に設置している衛生委員会に諮り、改めて受動喫煙防止のあり方について、館内禁煙も含めて検討するとの答弁があった。その後の検討内容及び結論について伺う。</p> <p>また、福岡市のたばこ行動指針を紹介し、本市でも受動喫煙防止対策のガイドラインをつくるべきとの提案に対して、市長は、国の動向を見ながら、先ず本市でできることについて検討するとの答弁があったが、その後、どのように検討したのか伺う。</p> <p>ふれあい収集の実施について</p> <p>日常生活支援として、自ら家庭ごみを出すことが困難な世帯を対象として、高齢者施策の一つである「ふれあい収集」を試行的に実施するとある。対象世帯をどのようにして決めるのか、誰が収集するのか、どのような方法で収集するのか、試行期間をどの程度行うのか、それ以降はどう対応するのか、など具体的な内容について伺う。</p> <p>(2) 賑わいのあるまちづくりについて</p>			

#### 道の駅むなかたの拡張工事について

産業振興や観光振興をさらに推進していくために、また世界文化遺産登録後の来場者増加を見越して拡張工事を予定していると考えますが、現状の課題をどのように把握し、どのように克服・対処していく方向なのか伺う。特に海産物については、午前中にはほとんどが売り切れ、その後の補充が十分でないという大きな課題があると聞いているが、どう対応するのか伺う。

#### 大島の産業の活性化について

付加価値の高い商品の開発を支援するとある。今までも支援してきたと思うが、その具体的な成果は何か。また既存店舗の改修費用の助成や世界遺産のPRを依頼するとあるが、具体的な内容を伺う。

#### グローバルアリーナの受け入れ施設の整備支援について

グローバルアリーナは民間企業であり、施設整備の支援となると金銭面での支援と推測するが、どのような内容なのか具体的に伺う。

また、本市は金融機関ではないため、税金による融資等を行うには、先ず根拠となる要綱等が必要だと考えるが、その内容について伺う。さらに、将来の破綻等も想定できるわけで、融資を行う際には、金融機関と同様に親会社や関係会社等の経営状況や資産等を綿密に調査し、連帯保証人の妥当性や担保物件等において換金性の高いものを押さえておくことが必要と考えるが、それらの状況等について具体的に伺う。最も大事なことは誰が責任を負うかであり、市長の覚悟の程を伺う。

### (3) 調和のとれたまちづくりについて

#### 住宅団地の再生について

空き家活用など様々な既存住宅ストックの利活用や住み替え関連事業の推進などに積極的に取り組んでいくとあるが、本年度の具体的な取り組みについて伺う。

#### 定住化の推進について

平成28年5月に策定した定住推進計画に基づいて、住環境の充実やまちの魅力の発信、住宅市場の活性化、住宅取得等補助制度の周知などを推し進めるとあるが、本年度の具体的な内容について伺う。

### (4) みんなで取り組むまちづくりについて

#### マイナンバーカードの活用について

マイナンバーカードを本年度から2年間で現在の約8千枚から2万枚まで普及させていくと聞いているが、具体的にどのようにして拡大していくのか伺う。また、先進自治体においては、行政が申請代行や無料撮影等で支援することにより拡大している箇所もあり、参考にすべきと考えるがどうか。さらに、国は民間の各種カードのポイントを地元商店等でも活用できるようにするなど地域経済の活性化や、健康保険証や市民図書館のカードとしても利用できるような市民の利便性の向上に向けた調査研究を進めているが、執行部の基本的な見解を伺う。

#### 駅名の変更について

平成18年と平成24年に議会場で議論を行い、実施を見送った経緯もあるが、今回、あらためて調査研究をしようとする理由は何か伺う。市長は、世界遺産絡みで「宗像」や「宗像大社」の名前を駅名に残すことは政策的判断で良いと考えているようだが、市民には色々な考え方があり、市民アンケート等を取り、当該駅の地元住民への意識調査など、慎重の上にも慎重に市民の意向を把握し、総合的に判断すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

#### 公共施設アセットマネジメントについて

平成27年(2015年)度に策定した推進計画に基づいて、施設の維持・更新に取り組むとある。特に学校施設においては、日の里東小学校については、耐用年数を考慮した上で、2019年度と2021年度に合計で約5.5億円の改修が予定されている。また、玄海東小学校では、2022年度と2023年度の2年間で約3.5億円の改修を予定。さらに、吉武小学校では、第2期に合計で約3.8億円の改修が予定されている。これらの計画は予定通り実施するのか、執行部の見解を伺う。また、城山中学校については、2020年度から5年間で約26.3億円の予算で建替えが予定されている。総合教育会議の中では、小中一貫の施設一体型での建設も考え、場所等も含め検討しているとのことだが、執行部の基本的な見解を伺う。

#### 公共工事の平準化への取り組みについて

公共工事の発注については、本市においても年度当初の発注が極端に少なく、市内建設業者も効率が悪く、中々、雇用の増加に踏み切れないという実態がある。そこで、安全・安心なまちづくりの担い手となる市内建設業者の経営の効率化及び安定化、公共工事の品質確保等を目的に、年間を通して切れ目のない事業展開を図るため、年度当初に工事に着手できるものを厚くし、公共工事の平準化を図る必要があると考えるが、執行部の見解を伺う。

#### (5) 財政運営について

##### 将来世代に負担を先延ばししない継続性のある財政運営について

既存事業費の見直しなどによる経常的経費の抑制や、緊急性の高い公共施設の維持更新やまちづくりに不可欠な投資的事業への予算配分を行うなど、本市の課題を先送りすることのない予算を編成したとあるが、平成27年度に改正した財政安定化プランに則った財政運営、すなわち、財政構造の柔軟性を保ちつつも、将来世代に負担を先延ばししない継続性のある財政運営を行うべきと考えるが、執行部の基本的な見解を伺う。

##### 新地方公会計制度の実施について

平成29年度からの新地方公会計制度の実施に向けて、平成28年度は固定資産台帳の整備や職員研修などの準備をしたと考えるが、進捗及び課題等について伺う。

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 公明党 代表者名 石松 和敏